

ワンコイン浸水センサ実証実験

九州地方整備局
令和6年11月

ワンコイン浸水センサ ～官民連携による流域の浸水状況把握～

浸水被害の把握

ヘリによる調査

リアルタイム性

- ・悪天候時に調査不可
- ・夜間調査不可



痕跡調査

機動力

- ・広範囲の調査不可
- ・多数の人材確保
- ・専門の技術者が必要



【既存の技術】

ワンコイン浸水センサ

センサの特徴

小型、長寿命かつ低コストで、堤防や流域内に多数の設置が可能な浸水センサ



実証実験に用いている6種類の浸水センサ

- ・小型
- ・低コスト
- ・長寿命

官民連携による浸水域把握イメージ

堤防の越水・決壊などの状況や、地域における浸水状況の速やかな把握のため、浸水センサを企業や地方自治体等との連携のもと設置し、情報を収集する仕組みを構築



【技術開発】

活用イメージ

【災害時】

- ・早期の人員配置
- （道路冠水による通行止め
避難所の開設 等）
- ・ポンプ車配置の検討

【復旧時】

- ・罹災証明（自治体等）の簡素化・迅速化
- ・保険の早期支払い
- ・災害復旧の早期対応

など

スケジュール

令和3年度

- ・実証実験準備会合を開催
- ・実証実験に向けてセンサの仕様や実施内容を検討・確定

令和4年度

- ・モデル地区となる自治体5市町において、国・自治体・民間企業等（10団体）にてセンサを設置し、実証実験を開始

令和5年度（R6.1.4時点）

- ・モデル地区となる自治体を58に拡大し、国・自治体・民間企業等（26団体）にてセンサを設置し、実証実験を継続
- ・必要に応じ、エリアを拡大

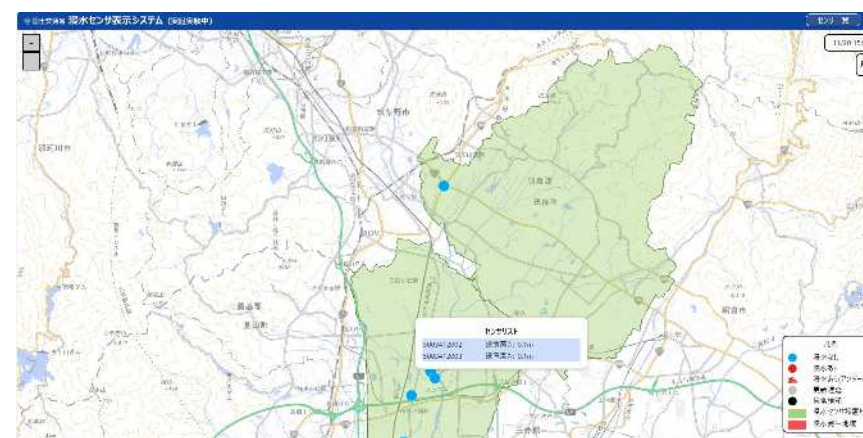
ワンコイン浸水センサ ～表示システム～



浸水センサが浸水を検知した場合、
表示システムに浸水センサの浸水情報と
推定浸水エリアがリアルタイムで表示される



浸水センサ表示システムの表示事例（管理者画面）



浸水センサ表示システムの表示事例（一般公開画面）
R6.11.14より <https://c-sensor.river.go.jp/> にて公開

令和6年度ワンコイン浸水センサ実証実験(公募)

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001227.html

参加者の分類	参加目的の事例	使用する浸水センサ	費用負担
① 市区町村	・管内の浸水状況把握 ・浸水情報の自治体防災関係システムへの連携 など	国土省が用意するセンサ (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する)	○センサの設置費 ○翌年度以降(令和7年4月～)のランニングコスト (センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費) ○電気代など管理に係る費用
		浸水センサを自ら設置せず、モデル地区の提供者となる	※以下の費用は国負担※ ○センサの関係機器費 ○初年度のランニングコスト (センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費) ○データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費
② 企業・団体等 (都道府県含む)	・自社施設に対する浸水把握 ・自社開発センサの現地実証 ・浸水情報を活用した自治体向けシステム開発、保険商品開発など、企業による新たな商品開発 ・大学等による研究 ・都道府県管理河川周辺の浸水状況把握 など	国土省が用意するセンサ (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する)	同上
		 どちらか又は両方でも可  自社で用意するセンサ	「データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費」以外は全て参加者負担
③ 国土交通省 (河川関係事務所)	管内(直轄管理河川周辺)の浸水状況把握 など	国土省が用意するセンサ	—

※公募の対象は、①と②の参加者

令和6年度 ワンコイン浸水センサ実証実験 参加者一覧

令和6年度実証実験に参加する自治体・企業等【163自治体・47企業等】（令和6年7月11日時点）

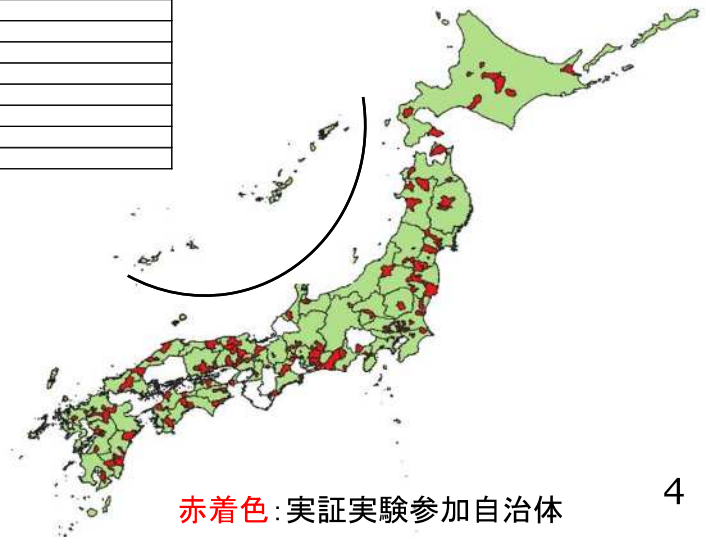
No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等	No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等	No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等	No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
1	北海道 函館市	TOPPANデジタル株式会社	47	埼玉県 戸田市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	95	三重県 四日市市	四日市港管理組合	135	愛媛県 新居浜市	(株) ハートネットワーク
2	北海道 滝川市	合同会社サン技術研究所	48	埼玉県 入間市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	96	三重県 桑名市	■ 中央大学研究開発機構	136	愛媛県 大洲市	
3	北海道 今金町		49	埼玉県 志木市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	97	三重県 鳥羽市		137	高知県 高知市	ニッポン高度紙工業（株）
4	北海道 鷹栖町		50	埼玉県 和光市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	98	三重県 熊野市	式会社・一般財団法人河川情報センター	138	高知県 四万十市	■ 中央大学研究開発機構
5	北海道 美瑛町		51	埼玉県 桶川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	99	滋賀県 野洲市		139	高知県 いの町	■ 中央大学研究開発機構
6	北海道 むかわ町		52	埼玉県 久喜市		100	京都府 長岡京市		140	高知県 日高村	
7	北海道 新得町	(株) 水エリサーチ	53	埼玉県 八潮市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	101	京都府 南丹市		141	福岡県 大牟田市	
8	北海道 音更町	(株) 北開水エコンサルタント (株) スコシャ	54	埼玉県 富士見市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	102	京都府 木津川市	亀岡電子（株）	142	福岡県 久留米市	三井住友海上火災保険・頤水樹脂・大東建託・大和ハウス (株) Kyuホールディングス
9	北海道 標津町		55	埼玉県 三郷市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	103	大阪府 堺市	大和ハウス工業株式会社	143	福岡県 小都市	(株) Kyuホールディングス
10	青森県 むつ市		56	埼玉県 坂戸市	坂戸・鶴ヶ島下水道組合 一般財団法人 日本気象協会	104	兵庫県 姫路市		144	福岡県 太宰府市	
11	青森県 鯉ヶ沢町	青森県県土整備部河川砂防課	57	埼玉県 吉川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	105	兵庫県 加古川市	■ 中央大学研究開発機構 東京海上日動火災保険（株）	145	福岡県 うきは市	大和ハウス工業株式会社
12	青森県 南部町	(株) 日立製作所	58	埼玉県 白岡市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	106	兵庫県 豊岡市	(株) オーク	146	福岡県 添田町	(株) Kyuホールディングス
13	岩手県 盛岡市	国立大学法人岩手大学	59	埼玉県 松伏町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	107	兵庫県 三田市		147	佐賀県 武雄市	
14	岩手県 紫波町	国立大学法人岩手大学	60	千葉県 野田市		108	兵庫県 西脇市		148	福岡県 筑前町	(株) Kyuホールディングス
15	岩手県 矢巾町	国立大学法人岩手大学	61	千葉県 佐倉市	(株) 広域高速ネット二九六	109	兵庫県 小野市		149	佐賀県 神埼市	(有) ジョイックス交通
16	宮城県 仙台市		62	千葉県 柏市	(株) 建設技術研究所	110	兵庫県 朝来市	朝日航洋（株） 共同体	150	熊本県 熊本市	
17	宮城県 大崎市	一般財団法人 日本気象協会	63	千葉県 我孫子市	パース・ビュー（株）	111	兵庫県 丹波市		151	熊本県 御船町	
18	宮城県 大河原町		64	千葉県 香取市		112	兵庫県 南あわじ市	ワンコイン浸水センサ実証実験共同体 喜多機械産業（株）	152	熊本県 甲佐町	
19	宮城県 大郷町	(株) ティディイー	65	千葉県 酒々井町	(株) 広域高速ネット二九六	113	兵庫県 養父市		153	熊本県 球磨村	大和ハウス工業（株）
20	秋田県 秋田市		66	東京都 世田谷区		114	兵庫県 加東市		154	大分県 中津市	
21	秋田県 能代市	(株) ティディイー	67	神奈川県 平塚市	(株) 建設技術研究所	115	兵庫県 播磨町		155	大分県 日田市	
22	秋田県 大館市	株式会社秋田ケーブルテレビ	68	新潟県 阿賀町		116	鳥取県 鳥取市		156	宮崎県 宮崎市	
23	山形県 中山町	(株) ティディイー	69	富山県 高岡市	高岡ケーブルネットワーク株式会社	117	鳥取県 米子市		157	宮崎県 都城市	
24	山形県 高島町	(株) ティディイー	70	富山県 射水市	株式会社さるぼぼアラム・三菱マテリアル株式会社・射水ケーブルネットワーク 株式会社	118	鳥取県 出雲市		158	宮崎県 延岡市	
25	山形県 川西町	(株) ティディイー	71	石川県 小松市		119	鳥取県 益田市		159	宮崎県 国富町	
26	福島県 福島市	福島県 土木部 土木企画課	72	長野県 須坂市		120	鳥取県 江津市		160	宮崎県 綾町	
27	福島県 郡山市	福島県 土木部 土木企画課 大和ハウス工業株式会社	73	岐阜県 岐阜市		121	鳥取県 川本町		161	宮崎県 高鍋町	
28	福島県 いわき市	日本工営株式会社 福島事務所	74	岐阜県 大垣市	(株) オリエンタルコンサルタンツ	122	岡山県 岡山市	国立大学法人岡山大学	162	宮崎県 木城町	
29	福島県 白河市	福島県 土木部 土木企画課	75	岐阜県 恵那市		123	岡山県 総社市		163	鹿児島県 鹿屋市	
30	福島県 伊達市	福島県 土木部 土木企画課	76	岐阜県 土岐市		124	岡山県 備前市				
31	福島県 本宮市	福島県 土木部 土木企画課	77	岐阜県 笠松町		125	山口県 山口市				
32	福島県 小野町	太陽誘電株式会社 太陽誘電株式会社・福島県 土木部 土木企画課	78	岐阜県 安八町		126	山口県 田布施町				
33	茨城県 水戸市		79	静岡県 浜松市	浜名湖船舶運送株式会社	127	徳島県 徳島市	喜多機械産業（株）			
34	茨城県 土浦市		80	静岡県 沼津市		128	徳島県 海陽町				
35	茨城県 常総市		81	静岡県 富士宮市	(株) オリエンタル	129	徳島県 吉野川市				
36	茨城県 常陸太田市		82	静岡県 三島市		130	徳島県 石井町				
37	茨城県 取手市		83	静岡県 磐田市		131	徳島県 美波町	喜多機械産業（株）			
38	茨城県 ひたちなか市		84	静岡県 牧之原市		132	香川県 高松市	国立大学法人香川大学			
39	茨城県 境町	一般財団法人 日本気象協会	85	静岡県 雨南町		133	香川県 丸亀市	国立大学法人香川大学			
40	栃木県 宇都宮市		86	静岡県 川根本町		134	愛媛県 松山市				
41	群馬県 高崎市	太陽誘電（株）	87	愛知県 豊橋市							
42	埼玉県 川越市	坂戸・鶴ヶ島下水道組合 朝日航洋（株） 共同体	88	愛知県 岡崎市	■ 損害保険ジャパン（株） 中央大学研究開発機構 あいおいニッセイ同和損害保険（株） セイコインスツル（株）						
43	埼玉県 所沢市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	89	愛知県 豊川市							
44	埼玉県 春日部市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	90	愛知県 豊田市	日本工営（株）						
45	埼玉県 草加市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	91	愛知県 東海市	知多メディアネットワーク（株）						
46	埼玉県 越谷市	東電タウンプランニング株式会社 埼玉県 県土整備部 河川砂防課	92	愛知県 清須市							
			93	愛知県 幸田町							
			94	三重県 津市	■ AIG損害保険（株） 中央大学研究開発機構						

※黒字は令和4年度または令和5年度からの継続参加者。

※赤字は令和6年度 一次募集の新規参加者。（継続参加者の実施地区追加も含む）

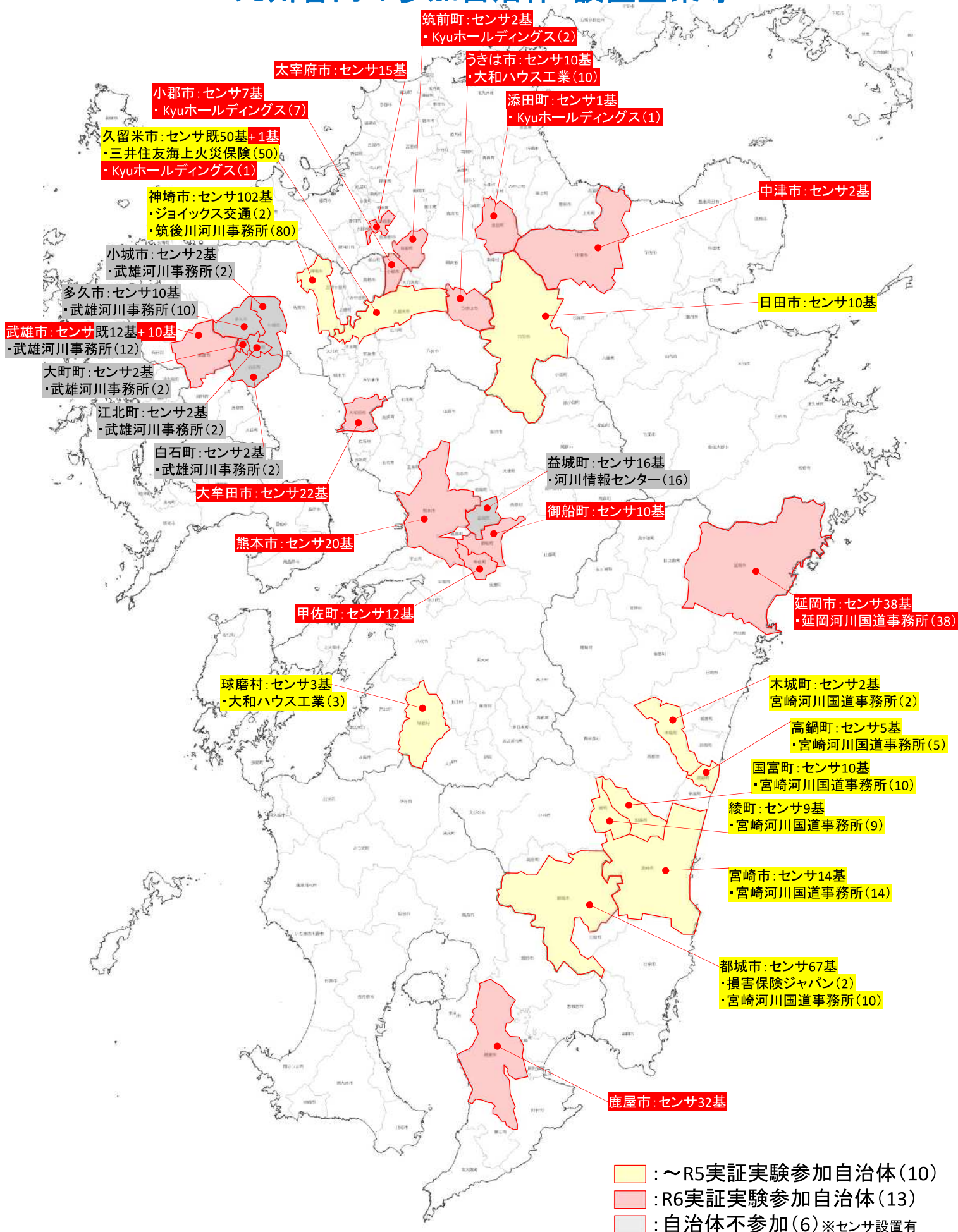
※青字は令和6年度 二次募集の新規参加者。（継続参加者の実施地区追加も含む）

・自販機搭載型含む



赤着色：実証実験参加自治体

九州管内の参加自治体・設置企業等



令和6年度 ワンコイン浸水センサ実証実験

令和6年度実証実験で国交省が用意する対象の9社のセンサ



光陽無線（株）
／太陽誘電（株）



太平洋工業（株）



リプロ（株）



NTTインフラネット（株）



京セラコミュニケーションシステム（株）
／マスプロ電工（株）



ニタコンサルタント（株）



応用地質（株）



エヌエスティ・グ
ローバリスト（株）



旭光電機（株）

センサメーカー	検知方式	浸水判定場所	通信方式	電池寿命	商用電源
光陽無線（株）／太陽誘電（株）	電波式	サーバ	LTE等	8年 （センサ）	必要 （中継装置・通信装置）
太平洋工業（株）	圧力式	サーバ	LTE-M	10年 （センサ）	必要 （中継装置・通信装置）
リプロ（株） （2点検知タイプ）	接触式	センサ	Sigfox	5年 （センサ）	不要
NTTインフラネット（株）	フロート式	センサ	LTE	10年 （通信装置）	不要
京セラコミュニケーションシステム（株） ／マスプロ電工（株） ニタコンサルタント（株） （モバイルルータタイプ）	接触式	センサ	Sigfox	5年 （センサ）	不要
応用地質（株）	フロート式	センサ	特定省電力無線 LTE	5年 （通信装置）	必要 （通信装置）
エヌエスティ・グローバリスト（株）	接触式	センサ	LTE-M	5年 （通信装置）	必要 （通信装置）
旭光電機（株）	接触式	センサ	LTE-M	電池による 2年	必要 （通信装置）
			920MHz・Wi-Fi	10年	必要 （通信装置）
			920MHz・LTE-M	10年	必要 （通信装置）

※表の朱書きは、令和6年度の実証実験において、追加となった対象センサ

実証実験で使用するセンサ(センサ1台設置時の機器費用)

センサ メーカー名	(1) 検知方式 (2) 浸水判定場所 (3) 通信方式	機器費用（ ）内はR5年度							(A) 計 ①+②+③ (円)	備考
		(条件)	①センサ費用 合計 金額 (円)	電池 寿命	②中継器 合計 金額 (円)	電池 寿命	③通信装置 合計 金額 (円)	電池 寿命		
光陽無線（株）／ 太陽誘電（株）	(1)電波式 (2)サーバ (3)LTE	・ 浸水センサ:1台 ・ 中継装置:1台 ・ 通信装置:1台	(4,400) 4,400	(8年) 8年	(14,800) 14,800	商用電源 を使用	(20,800) 20,800	商用電源 を使用	(40,000) 40,000	
太平洋工業（株）	(1)圧力式 (2)サーバ (3)LTE-M	・ 浸水センサ:1台 ・ 通信装置:1台	(2,000) 2,000	(10年) 10年	(200,000) 49,000	商用電源 を使用	— —	— —	(202,000) 51,000	
(株) リプロ	(1) 接触式 (2) センサ (3) Sigfox	・ 浸水センサ:水ビィ杭2型 1台	(45,000) 45,000	(5年) 5年	— —	— —	— —	— —	(45,000) 45,000	※電極延長タイプは長さによって本体価格(A)に プラスで別途費用が必要 1m 9,000円 2m 10,000円 3m 11,000円 4m 12,000円 5m 13,000円
		【R6追加】 ・ 浸水センサ:水ビィ杭2型 (2点検知タイプ) 1台	55,000	5年	—	—	—	—	55,000	
NTTインフラネット（株）	(1)フロート式 (2)センサ (3)LTE	・ 浸水センサ:HL-MC11台 ・ 通信装置:グッとびくん1台	(20,000) 20,000	— —	— —	— —	(30,000) 30,000	(10年) 10年	(50,000) 50,000	
京セラコミュニケーションシ ステム（株）／ マスプロ電気（株）	(1)接触式 (2)センサ (3)Sigfox	・ 浸水センサ:SUIJIN 1台	(3,900) 3,900	(3年) 5年	— —	— —	— —	— —	(3,900) 3,900	
ニタコンサルタント（株）	(1) 接触式 (2) センサ (3) 小電力無線通信	・ 浸水センサ:みずくる 1台 ・ 中継器:1台 ・ 通信装置（ゲートウェイ）:1台	(18,000) 18,000	(5年) 5年	(120,000) 120,000	(5年) 5年	(80,000) 80,000	商用電源 を使用	(218,000) 218,000	・ センサ部は毎年の交換を推奨、5年分のセンサ 交換部品代を含む ・ 中継装置1台にセンサ25台接続可能
		【R6追加】 ・ 浸水センサ:みずくる 1台 ・ 中継器:1台 ・ 通信装置（ゲートウェイ）:1台 ・ モバイルルータ:1台	18,000	5年	120,000	5年	140,000	商用電源 を使用	278,000	・ センサ部は毎年の交換を推奨、5年分のセンサ 交換部品代を含む ・ 中継装置1台にセンサ25台接続可能
【R6追加】 応用地質（株）	(1)フロート式 (2)センサ (3)LTE-M	・ 浸水センサ:冠すいっち 3台 ・ 通信装置:1台	通信装置 に含む	—	—	—	150,000	5年 （センサ と通信装 置含む）	150,000	・ 初期登録費含む ・ 浸水センサ3台と通信装置1台の構成が1set （通信装置：7.5万円/台、センサ：2.5万円/ 台）
【R6追加】 エヌエスティ・グローバリス ト（株）	(1)接触式 (2)センサ (3)LTE-M	・ 浸水センサ:LoRa集約タイプ 1台 ・ 通信装置:1台	49,700	浸水センサと LoRa子局のセッ ト ※使用する電池 によって電池寿 命は異なる	※1	—	75,990	LoRa親局 とLTEルー タのセッ ト※両機 器ともAC 電源必要	125,690	※1:プライベートLoRa（見通し距離：10km）通 信環境に応じて最大12段階ホップの中継が可能 （目安価格：38,000円、AC電源必要）
【R6追加】 旭光電機（株）	(1) 接触式 (2) センサ (3) LTE-M	・ 浸水センサ:LSEG屋外用LTE版 1台 ・ 通信装置:1台	35,500	2年	—	—	—	センサと 通信装置 含む	35,500	・ センサ部・通信部一体型 ・ 電池交換可（4カ所のネジの掛け開め） ・ ボール取付用治具同梱
	(1) 接触式 (2) センサ (3) 920MHz・Wifi	・ 浸水センサ:LSEG屋外用Sub-G版1台 ・ 通信装置:（旭光電機製GW・Wifi通信）1台	32,000	10年	—	—	40,000	5V給電 (USB-C)	72,000	・ 通信装置を屋外仕様とする場合は別途費用必 要
	(1) 接触式 (2) センサ (3) 920MHz・LTE-M	・ 浸水センサ:LSEG屋外用Sub-G版1台 ・ 通信装置:（旭光電機製GW・LTE通信）1台	32,000	10年	—	—	48,000	5V給電 (USB-C)	80,000	・ 通信装置を屋外仕様とする場合は別途費用必 要

※価格は令和6年度実証実験での使用を想定した場合の令和6年度の参考価格(税抜き)

実証実験で使用するセンサ(センサ1台設置時の機器費用＋通信費等)

センサ メーカー名	通信費等（ ）内はR5年度						備考	
	(条件)	④通信費		⑤サーバ運用経費		(B) 計 (④+⑤) 年額 (円)		合計 (A+B) (円)
		月額 (円) 金額は台数 に比例	年額 (円) 金額は台数 に比例	月額 (円) 金額は台数 に比例	年額 (円) 金額は台数 に比例			
		(200)	(2,400)	(900)	(10,800)	(13,200)	(53,200)	
光陽無線（株）／ 太陽誘電（株）	【通信費】 通信装置1台あたりの費用 【サーバ運用経費】 センサ1台あたりの費用	200	2,400	600	7,200	9,600	49,600	・ 中継装置1台にセンサ10台接続可能 ・ 通信装置1台に中継装置10台接続可能
		(900)	(10,800)	(1,700)	(20,400)	(31,200)	(233,200)	
太平洋工業(株)	【通信費】 中継装置1台あたりの費用 【サーバ運用経費】 センサ1台あたりの費用	300	3,600	100	1,200	4,800	55,800	・ 中継装置1台にセンサ10台接続可能
		(700)	(8,400)	(300)	(3,600)	(12,000)	(57,000)	
(株)リプロ	【通信費】 センサ端末1台あたりの費用 【サーバ運用経費】 センサ端末1台あたりの費用 ※1台の端末で2点の高さの浸水検知をする場合の運用でも、 通信費用等は端末1台の単価で利用可能	700	8,400	300	3,600	12,000	57,000	
							67,000	
NTTインフラネット（株）	【通信費】 通信装置1台あたりの費用 【サーバ運用経費】 浸水センサ1台あたりの費用	290	3,480	320	3,840	7,320	57,320	
		(290)	(3,480)	(200)	(2,400)	(5,880)	(55,880)	
京セラコミュニケーションシ ステム（株）／ マスプロ電工(株)	【通信費】 浸水センサ1台あたりの費用 【サーバ運用経費】 浸水センサ1台あたりの費用	—	1,000	—	4,800	5,800	9,700	※浸水検知時間の設定変更は、別途設定変更費用が必要
		(1,000)	(10,800)	(900)	(10,800)	(11,800)	(15,700)	
ニタコンサルタント(株)	【サーバ運用経費】 通信装置1台あたりの費用	設置者が用 意 *	設置者が用 意 *	—	100,000	100,000	318,000	*通信はWi-Fi等のインターネット回線やモバイルルータ等を設置者で用意が必要
	【通信費】 モバイルルータ1台あたりの費用 【サーバ運用経費】 通信装置1台あたりの費用	—	18,000	—	100,000	118,000	396,000	
【R6追加】 応用地質（株）	【通信費・サーバ運用経費】 通信装置（センサ部含む）1台あたりの費用 ※センサ台数最大3台まで1台の通信装置に接続可能	—	—	—	25,000	25,000	175,000	・ メール通知機能、通信費含む ・ 月額設定は無し
【R6追加】 エヌエスティ・グローバリス ト(株)	【通信費】 通信装置1台あたりの費用の月額と年額 【サーバ運用経費】 浸水センサ1台あたりの費用の月額と年額	300	3,600	200	2,400	6,000	131,690	・ LoRa親局：1台でLoRa子局：1,000台接続可能（※通信間隔によって変動） ・ 子局と親局間で通信ができない場合、中継局を介在させることが可能（中継局は最大：12段ホップに対応） ・ 通信費：浸水センサ+LoRa子局のセット数、サーバ運営費：LoRa親局+LTEルータのセット数 ・ 電圧値のデータ取得対応により電池交換タイミング把握可能
【R6追加】 旭光電機(株)	【通信費・サーバ運用経費】 1アカウントあたり浸水センサ1台の月額と年額	250	3,000	10,500	126,000	129,000	164,500	・ 1アカウント当たりの月額通信費 浸水センサ台数×250円 ・ 1アカウント当たりの月額サーバ運用経費 浸水センサ1台の基本料金10,500円に、浸水センサ1台増える毎に+100円。 例) 浸水センサ5台の場合：10,900円。(10,500円+4台×100円)
	【通信費・サーバ運用経費】 1アカウントあたり浸水センサ1台・ゲートウェイ(Wifi)1台の月額と年額	設置者が用 意 *	設置者が用 意 *	10,500	126,000	126,000	198,000	*設置者様にてWifi通信環境をご準備ください。 ・ 1アカウント当たりの月額サーバ運用経費 浸水センサ1台の基本料金10,500円に、浸水センサ1台増える毎に+100円。 例) 浸水センサ5台の場合：10,900円。(10,500円+4台×100円) ・ 通信装置1台につき浸水センサ最大10台。
	【通信費・サーバ運用経費】 1アカウントあたり浸水センサ1台・ゲートウェイ(LTE)1台の月額と年額	250	3,000	10,500	126,000	129,000	209,000	・ 1アカウント当たりの月額サーバ運用経費 浸水センサ1台の基本料金10,500円に、浸水センサ1台増える毎に+100円。 例) 浸水センサ5台の場合：10,900円。(10,500円+4台×100円) ・ 通信装置1台につき浸水センサ最大10台。

※価格は令和6年度実証実験での使用を想定した場合の令和6年度の参考価格(税抜き)

ワンコイン浸水センサ実証実験に関する資料

■以下のWEBサイトにこれまでの実証実験の取組や公募に関する資料等を掲載しています。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>

国土交通省

ホーム 国土交通省について 報道・広報 政策・法令・予算 白書・オープンデータ お問い合わせ・申請

技術・情報

水管理・国土保全トピック 河川・ダム・移動・海洋・水資源・下水道・防災・環境・交通・情報・技術

ホーム > 政策・法令・予算 > 国土保全 > 河川・ダム > ワンコイン浸水センサ実証実験

ワンコイン浸水センサ実証実験

【新着情報】
2023年3月31日 令和5年度実証実験 モデル地区となる自治体について（更新あり）
（本ページ下部をご確認ください）

○大雨による浸水被害が発生するなか、迅速な災害対応や地域への情報発信を行うため、堤防における越水や決壊などの状況や、周辺地域における浸水の状況を、速やかに把握することが求められています。
○また、流域内で活動を行う様々な企業等においても、各々の店舗や事業施設の適切な管理、住居や車両の浸水被害への保険金支払い等の災害後の対応の迅速化などのため、浸水の状況を容易に把握する仕組みへのニーズが高まっています。
○こうしたニーズに対応するためには、小型、長寿命かつ低コストで、堤防や流域内に多数の設置が可能なワンコイン浸水センサを開発・設置し、それらからの情報を収集する仕組みの構築が必要であり、そのための実証実験を実施中です。

（参考）浸水情報の活用イメージ

国土交通省

■堤防の越水・決壊などの状況や、流域における浸水状況の速やかな把握のため、浸水センサを企業や地方自治体等との連携のもと設置し、情報を収集・共有する仕組みを構築

保険会社
保険加入者は、浸水発生時の被害状況を確認し、保険金支払いの可否を判断します。

製造会社
最新技術を用いた浸水センサの開発・製造・販売を行います。

自治体
浸水発生時の被害状況を確認し、防災対策の推進を図ります。

河川管理
河川における浸水状況を確認し、治水対策の推進を図ります。

堤防管理
堤防における浸水状況を確認し、防災対策の推進を図ります。

市町村
地域における浸水状況を確認し、防災対策の推進を図ります。

データ集約

○令和4年度 実証実験参加者一覧
参加者の概要【自治体】【民間企業・団体】【ベンチャー】（2022年12月1日）

記者発表資料等

○河川内の観測(水位等)に加え、流域の観測(浸水状況)に取組を拡大
～ワンコイン浸水センサ実証実験準備会合への参加者を公募します～（2021年9月10日）
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001088.html

○ワンコイン浸水センサ実証実験の参加者を公募します（2022年3月18日）
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001104.html

○ワンコイン浸水センサ実証実験の参加者を決定しました（2022年4月28日）
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001110.html

○ワンコイン浸水センサ実証実験開始（2022年8月25日）
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001132.html

○ワンコイン浸水センサ 浸水を検知（2022年12月6日）
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001145.html

○自治体・企業等からの新規参加者を公募（2023年1月23日）
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001150.html

○モデル地区となる自治体について（2023年3月31日）

- 自治体一覧
※現時点で参加に向けた内部調整中の自治体があり今後、追加・変更等の予定があります。
- 設置検討エリア
【北海道】【東北】【関東】【北陸】【中部】【近畿】【中国】【四国】【九州】

○自治体・企業等からの新規参加者を決定（2023年4月14日）
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001170.html

問合せ先:九州地方整備局 水災害予報センター(092-707-0110)